



様式第4号(第7条関係)

令和8年4月27日

東かがわ市議会議長
工藤正和様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 田中貞男

行政視察等報告書

1	日時	令和8年4月21日	
2	参加者	田中貞男	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		広島県立加計高等学校の存続・支援 における町の関わりについて	広島県安芸太田町
		安芸太田町地域通貨「morica(もり か)」について	広島県安芸太田町
4	研修・調査内容	別紙	
5	研修成果	別紙(感想・今後の取り組み等)	
6	費用	3,000円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

令和8年4月21日

1 広島県立加計高等学校の存続・支援における町の関わりについて

- 広島県立加計高等学校は歴史ある学校で大正時代に創立され、その後改編されて、昭和43年に現在の高校になっている。人口減少の中、県立高校として地域に残すために、どのように町として努力をしてきたのか。
- 平成8年に「加計高等学校を育てる会」を設置した。加計町、戸河内町、筒賀村の首長、教育長、議会議長、加計高同窓会、PTA等を構成員として組織を作り、存続の協議を行っていた。

その後、平成16年に町村合併して現在の安芸太田町が発足した。「加計高等学校を育てる会」は継続した。
- 1学年40人の1クラスと聞いているが、生徒の募集は、全国的に行っているのか。
- 平成16年には、町内外からJRを利用している通学生徒に対し、通学費補助を行った。平成17年にJR可部～三段峡間が廃止された。

平成17年に第1次長期総合計画の中で「教育促進プロジェクト～保・幼・小・中・高 一貫教育のまち」を掲げて地元高校進学率の向上や他地域からの進学を促進する目標を掲げた。その後、公営塾の設置等の提言を受けて平成23年から本格的に開始した。

平成25年に「今後の県立高校の在り方に係る基本計画（広島県教育委員会策定）」が策定され、その後、学校活性化地域協議会を設置した。その中で全校生徒が2年連続で80人未満になった時は、統廃合の検討対象になる可能性があるとした。

役場内において、「GoGo加計高プロジェクト」を設置して具体的な内容を検討した。

令和7年度入学者数は40人であり、出身地域別の内容は、広島県内（14人）、県外（9人）、町内（17人）。県外出身者について、多いときは18人の時もあった。
- 学校の寮について、町が多額の費用で建設したと聞くが、住民等からどのような意見があったか。
- JRが廃線になり、通学の問題が起きたことで、平成27年から令和3年まで、町所有

の宿泊施設の一部を寮として使用。「川・森・文化交流センター」の4階を改修し、生徒の寮として使っていた。

令和元年に第2次基本計画を策定し、「地域と加計高校の連携強化」を掲げた。

令和4年度から「安芸太田町人材育成・交流センター黎明館」を開設した。整備に係る費用は、地域創生拠点整備交付金や過疎対策事業債と新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金を財源活用して約5億円の人材育成・交流センター黎明館を建設した。住民からの意見はなかった。

- 現在、高校に対して、町として支援施策は行っているのか。
- 人材育成・交流センター黎明館の運営費については、年間約5,000万円で行っている。居室利用料は月4万円が必要、管理は指定管理（同窓会等の組織）にしている。町としては、指定管理委託料の約2,400万円を支払っている。

安芸太田町の研修成果

今後、東かがわ市内にある高校の在り方においての支援について、今から様々な取組みを考えていかなければならないと考える。はじめに「育てる会」を立ち上げ、メンバーについては、市長を中心に教育長、議長、高校の同窓会、PTAで組織作りが必要と感じた。

2 安芸太田町地域通貨「morica(もりか)」について

- moricaカードは、何年に発行したのか。
- 令和4年12月にキャッシュレス決済の普及と町内の活性化を目的に事業を開始。
- 今回は、物価高騰対応生活応援給付事業で、moricaカードを利用しているが、通常の時にも活用をしているのか。
- 通常の時にも「morica(もりか)」を活用しているため、県内でいち早く支給できた。
- moricaカードを作るときの事業費用は。
- 約1億円(デザイン・構築業務・カード発行・協同組合・現金チャージ機等)
財源は、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金・デジタル田園都市国家構想交付金・中山間地域の生活環境向上事業補助金・一般財源(約1,300万円)

- morica カードの発行枚数は。
 - 住民全員に配布(1歳から)5,000枚以上(市外から転入時に配布)
- morica カードに地域通貨をチャージする際はどのようにしているのか。
 - チャージは加盟店90店舗の内、43店舗でチャージができる。コードを読み取りで。また、現金チャージ機は町内に6箇所設置している。
- morica カードは地元商店等で利用できるが、ポイント付与等の特典があるのか。
 - 5,000円チャージで2%のプレミアム加算である。実施主体は町がしている。ハートフル協同組合(商工会の資金決済団体)が取りまとめを行っており、運営の仕組みは、町からは、チャージ額の1.5%分の補助があり、加盟店(町内事業者)からは決済額の1%が支払われる。5,000円のチャージがあり、5,000円の決済があった場合は125円が入り、そのうちの25円は組合が事業を維持するための資金として活用している。

令和7年度町民1人当たり年間チャージ額約60,000円、利用額約78,000円
 令和7年度一世帯当たり年間チャージ額約110,000円、利用額約140,000円
 令和6年度で、現金チャージした利用者は約2,500人(町民全体の48%)
- morica カードを、市内の全国チェーン店等で利用することは可能か。
 - 出来る。
- その他
 - 公共交通の定額タクシーの利用にも morica カードを活用することで、利用者が増加した。定額タクシーは町内なら700円で乗車でき、メーター料金の差額は町が負担。回数は年96回利用できる。月利用は約1,500人。

令和6年5月から定額タクシーをデマンド型交通に進化させて、1人運賃500円にし、利用回数は制限無しにした。月利用は約2,000人になった。
- morica カードの発行対象者の管理については、個人情報を取扱うため町で管理している。

安芸太田町の研修成果

携帯アプリだけで市民サービスをするのではなく、morica カードのようなカードを取り

入れることで、市民サービスの恩恵が多くの人たちに行き渡ると感じた。事業展開をするには、国の様々な事業手法を取り入れるべきと思った。